（様式第１号）

**質問書**

令和　　年　　月　　日

福島県出納局出納総務課長　宛

住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 福島県窓口収納に係るキャッシュレス決済導入業務及び指定納付受託業務 |
| 質　　　問　　　事　　　項 |
|  |

※１　令和７年２月２１日（金）１７時までに提出願います。

　　【提出先】E-Mail：suitou\_soumu@pref.fukushima.lg.jp

※２　送信後は、電話で（024-521-7558　神山宛）受信確認してください。

（様式第２号）

**「福島県窓口収納に係るキャッシュレス決済導入業務及び指定納付受託業務」**

**公募型プロポーザル参加申込書**

令和　　年　　月　　日

福島県出納局出納総務課長　宛

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

　福島県が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

 　イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

 　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

 　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

 　オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税又は地方消費税を滞納していません。

※１　令和７年３月３日（月）１７時までに提出願います。

　　【提出先】E-Mail：suitou\_soumu@pref.fukushima.lg.jp

※２　送信後は、電話で（024-521-7558　神山宛）受信確認してください。

（様式第３号）

**団　体　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 社　名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話・ファクス |  |
| ホームページ・メールアドレス |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 自治体から受託した主な業務実績 |  |
| 担当者の所属・職名・氏名 |  |

## （様式第４号）

## 業務実施体制書

人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

（留意事項）

他に業務提携をしている企業等がある場合は、役割分担等が分かるよう受託体制図（任意様式）の添付をお願いします。